

流(地)域住民に学ぶ



新谷 融 あらや とおる
北海道大学 名誉教授
NPO法人 環境防災総合政策研究機構 (CeMI) 理事

私事ですが、3年前にようやく大学を卒業しました。何と北海道大学に45年も在籍していたことになり(出来が悪かったためです)。卒業後の心身リハビリ(半年間)を経て、それまでできなかった地域住民との直接対話(社会教育)を行うべく、NPO(CeMI)のお手伝いを始めております。この間、「大学」「学会」などのアカデミー社会から離れ、地域の子供・中高年に、「国土環境の保全と減災」を訴えさせていただいています。その中で気づき学ばされたことが多々あります。ここで、そのいくつかを述べさせていただきます。

一つ目は、住民と機関の位置づけです。地域(まち)づくりの主役は住民のはず……住民の、住民による、住民のための……、とすれば、機関は住民の支援者に位置づけられ、地元自治体は正面支援、都道府県は側面支援、そして国機関は後方支援、の役割で“機関連携”の姿はイメージできます。機関連携はどこでも、また住民・機関連携もときどきみられますが、いずれも住民の姿・役割が不鮮明です。住民が住民情報発信、住民提案、住民選挙等を放棄し、すべてを専門機関・行政に長期間一任してきたことから、支援者サイドも住民ポテンシャルに期待していないかのようにみえます。

軽視し得ない住民ポテンシャルの事例を、いくつか学びました。函館・松倉川整備計画での“住民選挙”(住民部会結論：機関提案のうち私達高齢者世代は近未来計画を選択する、将来計画については次世代が次災害の教訓を含めて再選択する)、有珠山・減災まちづくりに連動した“住民提案”(1977・78噴火泥流災害後に住民が提案した砂防空間配置案は、2000年噴火泥流災害後の砂防空間配置案の原型となった)、そして日高・沙流川流域未来づくりの住民部会にみる“住民情報の発掘・発信・継承”などです。これらは住民が地域環境防災を担い得ることの証ですし、地域支援のための機関連携の姿もより鮮明になってゆくものと思えます。

二つ目は、住民が世代間・地域間に継承すべき情報は、住

民の生活体験・視点から住民の言葉でなされることです。これまでその障害になっていたものに、専門機関による住民への専門用語の濫発があります。専門機関の発信情報には、住民理解を前提にしていると思えないときがあります。現地説明会・公聴会等で機関が用いる言語は難解すぎるように思えます。

つい最近知ったことですが、小学校低学年の子供にも理解できる言語には、四文字どころか二文字熟語もあってはいけない、のが教育現場の常識!!と先生方から指導を受けました。そういえば、専門用語を一切用いずに日常用語で砂防について表現することの困難さに閉口した経験を思い出しました。となれば、専門用語の日常用語への翻訳が必要となり、その役割は、還暦超えの専門OB達が担わねばならないこととなります(私個人を含め、その自信のほどはか細い……)。

三つ目は、住民語り部についてです。住民が住民(学校・地域自治会・職場等)に、“環境の保全と減災”について、生活体験・知恵をもとに継(伝)承する住民語り部(“人づくり”)が不可欠です。

災害頻発域にある流域社会は、中山間の主産業がぜい弱化し、高齢化しているため、地域発展エネルギーが薄いようにもみえます。しかし逆に、自然共生の経験・知恵の豊かな世代が濃縮していることから、世代・地域間の継(伝)承エネルギーは決して低いものとは思えません。むしろ心配なのは都市流域です。戦後列島改造期以後の“移民”とその次世代が主体をなし、前者はすでに高齢化(筆者のように)し、次世代は育児・職務に必死で地域社会に目が向きません。しかし移民世代には、伝承すべき生活体験・知恵が乏しいものの、人間活動による流域改変(都市化)の主役世代でもあることから、保全・減災まちづくりの次世代継承者の役割からは逃れられない、との思いも秘めているはず。結局、保全・減災の住民・機関連携の推進は、住民ポテンシャルの顕在化を図ることに他ならない、と思う昨今です。